

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 国富町 (都道府県: 宮崎県)
本事業の担当部局名 福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業									
区分	結婚新生活支援									
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)									
個別事業名	国富町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続							
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和元 年度							
対象経費支出予定額 ※(注)1	600,000 円									
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 国富町の人口は、昭和25年国勢調査の24,608人をピークに減少の一途をたどっていたが、昭和45年の19,037人を境に減少に歯止めがかかり、平成12年まで増加するものの再び減少、令和3年には18,243人となっている。これは、高齢者人口の増加と出生者数の減少による自然減と若い世代の町外への流出などが主な原因となっている。また、この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行している。 国富町では、少子化による自然減が今後も続くと予想されるため、転出などの社会減の抑制とともに出生率を向上させるため、新たな視点での若者の定住化対策、少子化対策が喫緊の課題である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していることと、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。 直近の合計特殊出生率を見てみると、国富町は1.48ポイントで、宮崎県内で最下位、さらに全国1,741団体の中でも949位となっている。出生数も平成4年をピークに減少しており、ここ3年の平均値(103人)は、ピーク時の約51%程度にまで落ち込んでいる。 本事業に取り組むことで、非婚化・晩婚化の傾向を好転させ、若者世代の移住定住を推進し、ひいては新生児の出生数の向上を図っていきたい。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>									
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要									
	【補助対象要件】									
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合							
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合							
	【補助上限額】									
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	各費用に係る合計が30万円						
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合							
	【対象費目】									
	<input type="checkbox"/> 家賃	<input type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用						
	【その他独自要件】									
<ul style="list-style-type: none"> ・3年以上国富に居住する世帯であること。 ・夫婦ともに市町村民税の滞納がないこと。 ・家賃、住宅購入費用、リフォーム費用は対象外。(敷金、礼金、仲介手数料のみ対象) 										
2. 申請見込										
①新規世帯見込	上記のうち	<table border="1"> <tr> <td>2</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ともに29歳以下</td> <td>0</td> </tr> </table>	2	世帯	ともに29歳以下	0	<table border="1"> <tr> <td>左記以外</td> <td>2</td> <td>世帯</td> </tr> </table>	左記以外	2	世帯
2	世帯									
ともに29歳以下	0									
左記以外	2	世帯								
【積算根拠】										
<ul style="list-style-type: none"> ・2件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×2/3(補助率)=400千円 ・2件については、令和3年度の当事業における支給実績を引用。 										
【令和4年度申請状況】										
<table border="1"> <tr> <td>令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>申請 見込 世帯数 2 世帯</td> </tr> </table>			令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月	申請 見込 世帯数 2 世帯						
令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月										
申請 見込 世帯数 2 世帯										
②継続補助見込	継続補助実施の有無	無								
見込世帯数			世帯							
対象経費支出予定額			円							

3. 広報の実施予定

「広報くにとみ」、町ホームページへの掲載、庁舎玄関の自治体情報コーナーへのチラシ配架及び戸籍担当窓口でのチラシ配布を協力を得て行う。また、不動産業者や引越業者への周知活動にも努める。チラシの作成・配付は100枚を予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	2件 (令和5年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.48 (H25～H29)	
	婚姻件数	件	41 (令和2年)	
	婚姻率		2.23 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	42.9 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	56.5 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	宮崎県の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行う。 県が実施するライフデザイン講座の実施案内や事業パンフレットを申請者に配布し、世帯でライフプランを考える機会を提供する。宮崎県の開設する結婚・子育て支援ポータルサイト等で周知を図る他、市の実施する子育て支援施策やイベント等の情報発信を連携して行う。			
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 不動産業者、引越業者への周知活動に努める。			